

2019年1月16日 全4頁

メイ首相の離脱協定合意は歴史的な大差で否決

英金融街シティはコービン首相誕生を警戒

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 118

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 1月15日、昨年12月から延期されていた英国のEU離脱（ブレグジット）の条件を規定する離脱協定合意に対する議会採決が実施され、反対432対賛成202と歴史的な大差で否決された。離脱合意はEU離脱法の一項であり、政府は遅くとも1月21日までに議会に代案（プランB）を提出するよう義務付けられている。
- 合意なき離脱時に起こりうる緊急事態を避けるためにも、EU側は離脱交渉期限の延長を容認する姿勢を見せていた。ただし今回の議会採決の歴史的な大敗の前に、EU側も離脱協定合意を諦めつつある。欧州委員会のユンケル委員長は、（ツイッター上で）採決の結果を残念に思うとした上で、「ほぼ（離脱交渉は）時間切れだ」と付け加えた。
- 英金融街シティが最も警戒している今後のシナリオは、総選挙の実施と言われている。総選挙に踏み切った場合、離脱を巡る保守党内での分裂により票が割れるため、コービン党首率いる労働党政権誕生の可能性は否定できない。コービン党首が掲げるのは、鉄道や電力等の公共事業の再国有化や、格差解消のための大学教育の無償化など、前時代的な社会主義政策に近いものだけでなく、富裕税の導入などもある。

延期にも拘らず議会採決は歴史的な大差で否決

2019年1月15日、昨年12月から延期されていた英国のEU離脱（ブレグジット）の条件を規定する離脱協定合意に対する議会採決が実施され、反対432対賛成202と歴史的な大差で否決された。

離脱合意はEU離脱法的一项であり、これが否決された場合に政府は、遅くとも1月21日までに議会に代案（プランB）を提出するよう義務付けられている¹。当初代案の提出期限は採決日から（暦日で）21日以内だったが、1月9日にEU離脱法の修正案が可決され、（下院での審議日）3日以内に変更された。修正案可決前においても離脱の期限が迫っているため、英国政府も悠長に構えてはおられず、21日間経過を待たずに発表する見通しが強かった。それでも、期限がここまで短縮されるとは想定されていなかったため、メイ首相にはさらなる重圧がのしかかっているといっても過言ではない。メイ首相は代案を模索するため、それまでにブリュッセルに赴き、合意が議会承認を得られるようにEUからの支援を求めると見られている。

図表1 EU離脱協定、英国議会採決後の流れ



(出所) 大和総研作成

代案の内容として、EU単一市場に関税なしでアクセスできるノルウェーモデルの採用や2回目の国民投票、総選挙の実施など様々な観測が流れている。ただしメイ首相はこれまで代案について、閣僚との話し合いを行っていないと報じられており、政府として具体的な発表も行っ

¹ 代案提出後、7審議日以内で採決の実施となるため、遅くとも1月30日頃までには、(代案の)採決が実施される。

ていない。閣僚達は現在、現実的な代案の作成に奔走しているものの、議会が承認するような決定的な策はないとみられている（政府がどのような代案を提出するかは、依然、未知数のまま）。21日の代案提示後も、与党内に限らずブレグジットを巡り、下院内の意見が収束されていないため、迅速にまとまる可能性は低いという。このため、遅くとも1月30日頃までに実施される代案の採決まで、事態が急変するとは考えにくく、離脱協議を巡る混乱は当面続くと考えられる。

そもそも合意内容に無理があったため離脱延期も視野に入っていたが

現時点では、議会の過半数を獲得するような実行可能な代案はないため、合意なき離脱となるのではという予想も多い。EU 離脱省のハリス政務次官は、1月9日から行われていた離脱協定の議会審議において、「政府は当然ながら合意ある離脱を目指しているものの、離脱という国民投票の結果を実現するためにも、離脱協定合意が否決されても、3月29日の離脱期限は守られる（結果的に合意なき離脱となる）」との考えを示していた。

また、当初からメイ首相の離脱合意案は、保守党内の残留派・離脱派ともに広く受け入れられていたとは言い難い。そもそも合意案の基盤となったチェッカーズ合意の内容は、共通ルールブックや新通関手続きなど、外見はさも新しいように見えるが、肝心の中身は人の移動の自由を制限する以外はEU 単一市場残留となんら変わりはない。このため、むしろEU 残留のほうが、条件が良いという残留派と、EU からの明確な離脱を目指す離脱派の両方からメイ首相の合意案は敬遠された形となった。

このまま離脱交渉期限の3月29日まで、何も決まらずにEU から離脱となった場合、英国に進出した企業だけでなくEU 内の企業にも本格的にその緊急対応策が求められることとなる。合意なき離脱時に起こりうる緊急事態を避けるためにも、EU 側は離脱交渉期限の延長を容認する姿勢を見せていた²。EU 側も合意なき離脱を回避したいという点で思惑は一致しており、（延長）要請を受けた時点で、トウスク EU 大統領が臨時サミットを招集する用意はしていると述べていた。ただし今回の議会採決の歴史的な大敗の前に、EU 側も離脱協定合意を諦めつつあるという。欧州委員会のユンケル委員長は、（ツイッター上で）採決の結果を残念に思うとした上で、英国の意図をできる限り早く明らかにするように促しながらも、「ほぼ（離脱交渉は）時間切れだ」と付け加えている。

英金融街シティは総選挙によるコービン首相誕生を最も警戒

英金融街シティが最も警戒している今後のシナリオは、総選挙の実施と言われている³。メイ

² EU 高官によれば、メイ首相が合意案を承認するまで時間が必要であるとして、延長を要請すれば、少なくとも欧州議会選後の最初の議会招集月である2019年7月までの延長が合意されるという。

³ コービン党首は離脱協定合意が議会採決にて大差で否決されたことを受け、内閣不信任案を提出することを発

首相が離脱協定合意に対し国民の判断を仰ぐとして、総選挙に踏み切った場合、離脱を巡る保守党内での分裂により票が割れるため、コービン党首率いる労働党政権誕生の可能性は否定できない。コービン党首が掲げるのは、鉄道や電力等の公共事業の再国有化や、格差解消のための大学教育の無償化など、前時代的な社会主義政策に近いものである。これら政策を実現するために、財政拡大に転じることは自明である。コービン政権が誕生すれば、まずはインフラ公共投資に着手することで、最初は経済成長を招くとの指摘もあるが、その反動として大きな財政赤字拡大を伴うことが警戒されている。財政赤字拡大によりインフレ率急騰の懸念が高まり、国債需要が低迷することが警戒され、不確実性が高い長期国債の価格は下落するとされている。

さらに英金融街シティが警戒しているのは、コービン党首が折に触れて言及している富裕税の導入であろう。労働党の2017年マニフェストでは年収8万ポンド以上の層に対する所得税率を45%にする⁴と掲げている（課税対象全体の5%）。富裕層をそれほど脅かす内容ではないが、富裕税の基本的な考え方は、実現益がない不動産や株式、アンティーク家具などでも保有しているだけで、毎年多額の納税義務が発生するというものである。既に英国の富裕層には警戒して海外に資産を移し始めるといった動きもみられているという。富裕税はフランスの例でも見られたように富裕層の流出を招き、結果として国の歳入減を呼ぶとの懸念がある。コービン政権の不確実性は、企業や投資家の懸念を招き、資産逃避や英国債利回りの高騰につながるとの指摘が絶えない。21日までに提出される英国政府の代案が待たれるものの、今後のブレグジット交渉においてメイ首相の動向以上に注目されているのは、コービン党首の一举一動といっても過言ではない。

(了)

表した。ただし今回の離脱協定合意の議会採決で否決を支持した、(保守党と閣外協力する)民主統一党(DUP)や保守党内の強硬離脱派の多くは不信任案に同調しない姿勢を示しているため、(不信任案は)否決される可能性が高い。

⁴ 現在は所得が15万ポンドを超えると税率45% (スコットランドのみ46%)